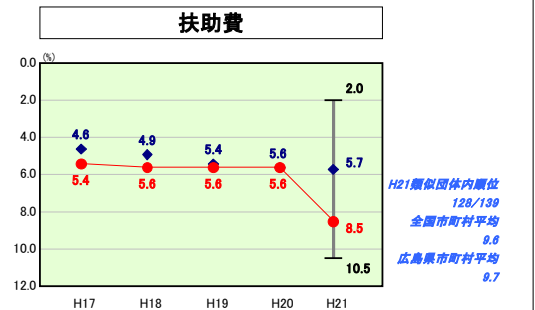
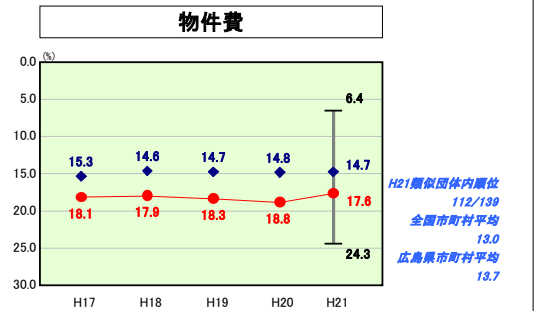
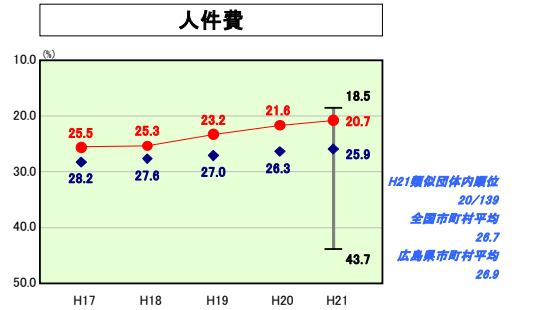
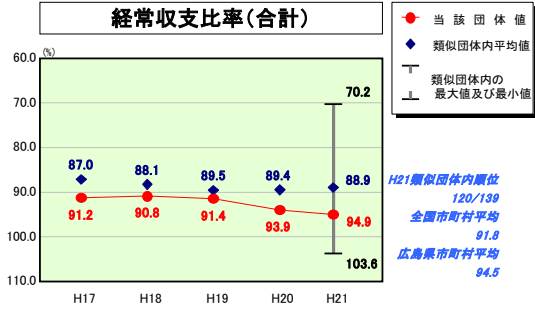
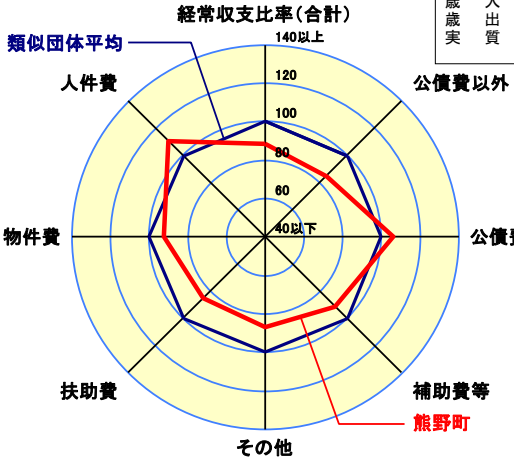


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	25,440人(H22.3.31現在)
面積	33.62 km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,631,451千円
歳入総額	7,765,188千円
歳出総額	7,453,835千円
実質収支	270,360千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### 【経常収支比率(合計)】

福祉事務所の開設の年でもあり、その経費により経常経費が大きく増額している。また、その財源が特別交付税で措置されたことも大きく影響している。しかし、行革の推進による「職員数の削減」や「団体補助金の削減」などの経常経費の圧縮したことにより最小限の上昇に止めたが、類似団体平均及び全国市町村平均を上回る状況である。

### 【人件費】

消防業務及びごみ・し尿処理業務を他自治体委託や一部事務組合運営を行っていること、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフト及び定員適正化計画での定員管理により、類似団体平均値及び全国市町村平均より低い推移となっている。

### 【物件費】

社会体育施設、各地域健康センター、保育所などの町内施設において、指定管理制度による業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトの影響により物件費が増加傾向であり、類似団体平均及び全国市町村平均より高い推移となっている。しかし、今年度は経常一般財源の増加にともない減少となっている。今後も、民間委託などにより事務の効率化を進める。

### 【扶助費】

福祉事務所の開設にともない、生活保護費が皆増となっていることや児童措置費でも児童扶養手当支給事業が大きく伸びていることで、急激な増加となっている。また、高齢化にともなう医療費などの自然増、障害者サービスでは制度改正や利用者の増にともない増加傾向にある。また、福祉事務所の財源が、特別交付税として交付されることも急激な増加の要因でもある。

### 【公債費】

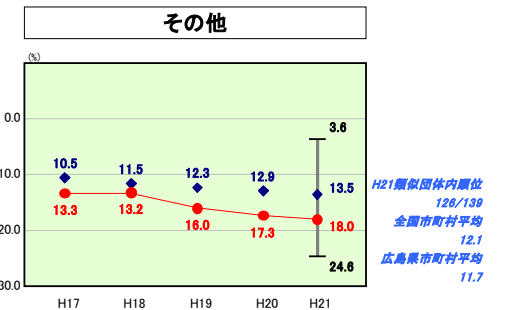
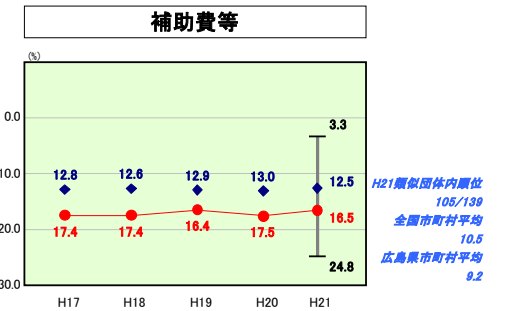
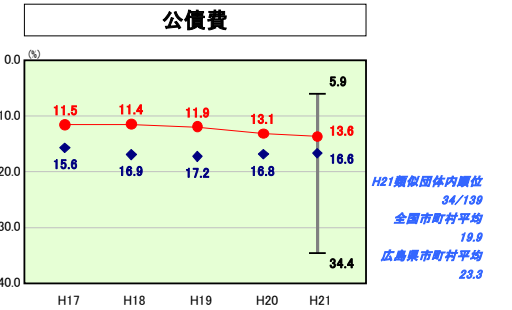
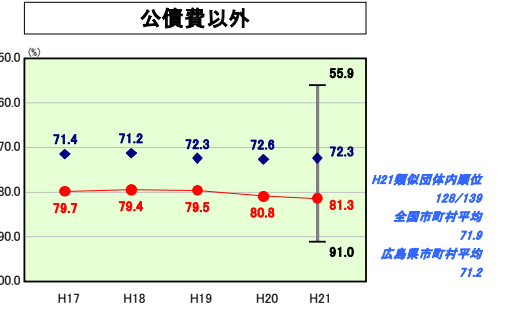
総合基本計画に基づき長期的な展望を見据えた事業実施により、類似団体平均及び全国市町村平均より低い数値となっている。しかし、臨時財政対策債の償還により近年は増加傾向にある。

### 【補助費等】

消防業務及びごみ・し尿処理業務を他自治体委託や一部事務組合運営を行っていることで、類似団体平均及び全国市町村平均より高い推移となっているが、人件費の削減などによる負担金の減少から数値が若干下となっている。今後も行政改革を進め抑制に努める。

### 【その他】

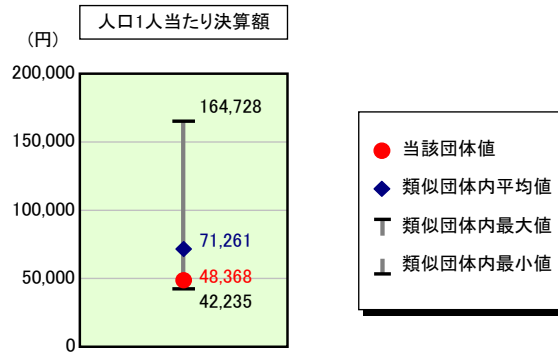
本町では繰出金と維持補修費が含まれている。繰出金の主な増加要因は下水道事業への繰出金で、赤字補てん的な繰出を行っているためである。また、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業においても繰出金が増加傾向にあり、高い数値となり、類似団体平均及び全国市町村平均より高い推移となっている。今後は、経費の節減を行うとともに、保険料の適正化や使用料金の値上げなどを検討し、全会計において独立採算の原則に立ち返った財政運営に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 熊野町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



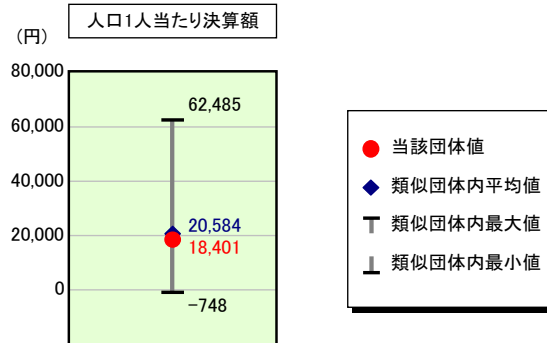
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,053,829	41,424	61,270	▲ 32.4
賃金 (物件費)	85,396	3,357	4,851	▲ 30.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	7,614	299	7,222	▲ 95.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	142	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	70,239	2,761	2,943	▲ 6.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,466	529	1,257	▲ 57.9
▲退職金	▲ 72	▲ 3	▲ 6,426	▲ 100.0
合計	1,230,472	48,368	71,261	▲ 32.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.03	6.84	▲ 1.81
ラスパイレース指数	94.3	96.5	▲ 2.2

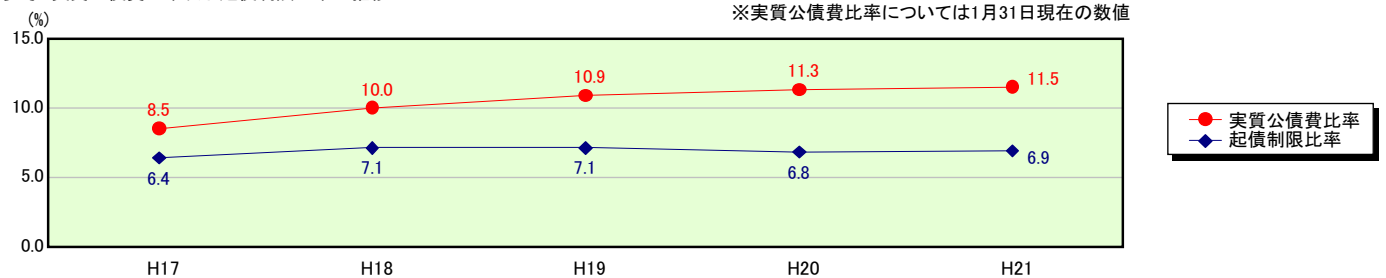
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	618,175	24,299	36,685	▲ 33.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	301,887	11,867	10,622	11.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	69,277	2,723	3,869	▲ 29.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,226	205	1,789	▲ 88.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 690	▲ 27	▲ 3,792	▲ 99.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 525,757	▲ 20,667	▲ 28,613	▲ 27.8
合計	468,118	18,401	20,584	▲ 10.6

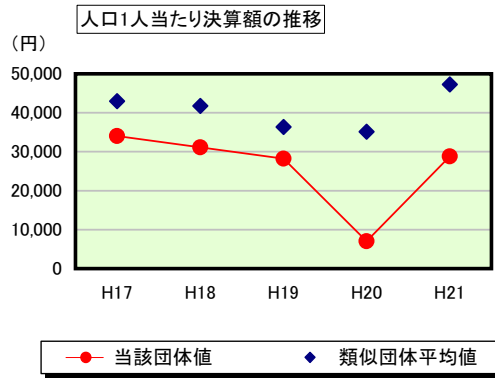
## ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 熊野町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	882,003	34,019	▲ 46.6	42,971	▲ 13.9	▲ 32.7
うち単独分	327,314	12,624	▲ 67.7	27,006	▲ 11.5	▲ 56.2
H18	803,301	31,109	▲ 8.6	41,759	▲ 2.8	▲ 5.8
うち単独分	190,821	7,390	▲ 41.5	25,833	▲ 4.3	▲ 37.2
H19	726,388	28,203	▲ 9.3	36,358	▲ 12.9	3.6
うち単独分	139,266	5,407	▲ 26.8	21,039	▲ 18.6	▲ 8.2
H20	179,376	7,013	▲ 75.1	35,141	▲ 3.3	▲ 71.8
うち単独分	59,981	2,345	▲ 56.6	20,483	▲ 2.6	▲ 54.0
H21	733,113	28,817	310.9	47,258	34.5	276.4
うち単独分	504,907	19,847	746.4	27,842	35.9	710.5
過去5年間平均	664,836	25,832	34.3	40,697	0.3	34.0
うち単独分	244,458	9,523	110.8	24,441	▲ 0.2	111.0